

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期  
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久下 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 050 - 3821 - 1345

【事務連絡者氏名】 経理部長 島田 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 050 - 3821 - 1345

【事務連絡者氏名】 経理部長 島田 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
川崎近海汽船株式会社 北海道支社  
(札幌市中央区北三条西四丁目1番地1)  
川崎近海汽船株式会社 八戸支社  
(八戸市大字河原木字海岸25番)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	22,505,571	18,154,310	44,337,187
経常利益	(千円)	1,398,100	132,500	1,907,382
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,086,783	462,305	1,370,620
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,065,586	344,980	1,277,994
純資産額	(千円)	27,782,518	27,981,733	27,817,643
総資産額	(千円)	48,265,392	47,068,963	47,296,146
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	370.21	157.49	466.90
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.09	56.97	56.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,818,910	1,583,269	5,233,702
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	181,428	1,237,447	1,163
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,756,952	275,584	2,954,169
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,118,812	10,761,009	10,166,216

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	374.70	200.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立を図った政府の対策などにより、このところ持ち直しの動きもみられますが、依然として厳しい状況にあります。

海運業界を取り巻く環境は、外航海運では、徐々に市況の回復の兆しがみえてきているものの、新型コロナウイルスの影響により荷動きは低迷し、内航海運では、低調な荷動きに加え、段階的に人の移動が緩和されつつあるが、旅客フェリーでは利用者が減少するなど、内外航ともに厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢下、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、コロナ禍による市況の悪化や輸送量の減少に加え、燃料費に基づく運賃の減少などにより、前年同期に比べて19.3%の減収の181億54百万円となりました。営業利益については、燃料費や借船料が減少したものの、大幅な減収の影響を受け、前年同期に比べて83.7%減益の2億35百万円となり、経常利益は前年同期に比べて90.5%減益の1億32百万円となりました。

また、船隊整備の一環として外航船1隻を売却し、固定資産売却益を計上するなどした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて57.5%減益の4億62百万円となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

#### <セグメント別 売上高/営業損益>

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	増減額	増減率
近海部門	売上高	6,148	4,320	1,828	29.7%
	営業損益	6	89	82	
内航部門	売上高	15,467	13,076	2,391	15.5%
	営業損益	1,372	553	818	59.6%
OSV部門( )	売上高	887	755	132	14.9%
	営業損益	77	229	307	
その他	売上高	1	1	0	14.0%
	営業損益	0	0	0	116.6%
合計	売上高	22,505	18,154	4,351	19.3%
	営業損益	1,444	235	1,208	83.7%

( ) OSVとは「Offshore Support Vessel(オフショア支援船)」の略称です。

#### 「近海部門」

鋼材輸送では、世界的な鉄鋼需要の低迷により鉄鋼製品の出荷量が減少するなか、当社グループの輸送量も前年同期を下回りました。木材輸送では、輸入合板の需要低迷により、輸送量は前年同期を下回ったものの、環境対応エネルギーとして底堅い需要のあるバイオマス発電用燃料の輸送量は前年同期を上回りました。バルク輸送では、主要貨物であるロシア炭の輸送量は国内需要が減少したことにより前年同期を下回りました。

この結果、部門全体では前年同期を下回る輸送量となりました。

同部門では、当期はコロナ禍における貨物輸送量の減少による航海数の減少や市況の低迷などから、売上高は前年同期に比べて29.7%減収の43億20百万円となりました。営業損益は貨物の減少に対応して新造船の竣工の延期を含め船隊規模の縮小などの対策を講じたほか、航海数の減少による借船料や燃料費の減少などがあったものの、市況の低迷などの影響をカバーするには至らず、前年同期6百万円の損失に対して当四半期は損失が拡大し89百万円の損失となりました。

#### 「内航部門」

定期船輸送では、製紙関連や自動車関連の大宗貨物が減少するなか、食品貨物などの取り込みを図りましたが、輸送量は前年同期を下回りました。フェリー輸送では、コロナ禍のなか緊急事態宣言発令の影響で、旅客と乗用車による利用が前年同期を大幅に下回り、トラックの利用についても建設用資材などの荷動きは低下しましたが、冷凍食品や宅配貨物が増加したことにより、輸送量は前年同期から微減にとどまりました。不定期船輸送では、貨物輸送需要の減退により、石灰石・石炭の各専用船や一般貨物船ともに輸送量は前年同期を下回りました。

この結果、部門全体では前年同期を下回る輸送量となりました。

同部門では、当期はコロナ禍の影響を受け、売上高は前年同期に比べて15.5%減収の130億76百万円となり、営業損益については、運航隻数の減少による借船料や燃料費などの費用の減少はありましたが、入渠費などの増加もあり、前年同期に比べて59.6%減益の5億53百万円の利益となりました。

#### 「OSV部門」

OSV部門は、連結子会社である株式会社オフショア・オペレーションが事業遂行を担っており、同社は主にCCS（二酸化炭素の回収・海底貯蔵）関連の調査業務及び海洋資源開発の分野におけるサプライ業務などに従事しました。

同部門は、当期は海洋調査業務が増加したものの、サプライ業務が減少したことなどにより、売上高は前年同期から14.9%の減収の7億55百万円となりました。営業損益は、売上高の減少に加え、入渠費などの増加により前年同期77百万円の利益から2億29百万円の損失となりました。

#### （財政状態の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少し470億68百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加があったものの、海運業未収金を主とする受取手形及び営業未収入金や関係会社への短期貸付金等の減少により、6億10百万円減少し168億92百万円となりました。固定資産は、船舶の増加により、3億83百万円増加し301億76百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円減少し190億87百万円となりました。

流動負債は、海運業未払金を主とする支払手形及び営業未払金の減少があったものの、短期借入金の増加により、9億33百万円増加し89億90百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済や長期未払金の支払いにより、13億24百万円減少し100億96百万円となりました。

純資産は、配当金の支払の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し279億81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動による収入が、投資活動による支出を上回ったため、当連結会計年度期首に比べ5億94百万円増加し、107億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べ11億85百万円減少の5億1百万円となった他、仕入債務や未払消費税の減少などもあり、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ22億35百万円減少し、15億83百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の売却などを行う一方で、新造船等に係る設備投資が増加したことなどにより、前年同期の1億81百万円の収入に対し、12億37百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いなどを行う一方で、事業を安全かつ安定的に行っていくため、14億75百万円の運転資金を調達した結果、前年同期の17億56百万円の支出に対し、2億75百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,730,000
計	9,730,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,952,500	2,952,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,952,500	2,952,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		2,952,500		2,368,650		1,245,615

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町2 - 1 - 1	1,404,000	47.8
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1	110,400	3.8
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	93,000	3.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	81,400	2.8
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	61,100	2.1
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	59,500	2.0
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関3 - 2 - 1	53,100	1.8
佐々木 保典	東京都港区	44,700	1.5
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2 - 101 - 11	35,000	1.2
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1 - 19	30,400	1.0
計		1,972,600	67.2

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 81,400株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,933,200	29,332	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	2,952,500		
総株主の議決権		29,332	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 1	16,900		16,900	0.57
計		16,900		16,900	0.57

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年(1954年)運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	22,505,571	18,154,310
売上原価	18,884,448	15,903,589
売上総利益	3,621,123	2,250,720
販売費及び一般管理費	2,176,970	2,015,162
営業利益	1,444,152	235,558
営業外収益		
受取利息	8,698	10,960
受取配当金	26,796	10,743
その他	11,535	6,108
営業外収益合計	47,030	27,813
営業外費用		
支払利息	47,923	39,280
為替差損	44,719	41,338
支払補償費	-	36,501
その他	440	13,750
営業外費用合計	93,083	130,871
経常利益	1,398,100	132,500
特別利益		
固定資産売却益	431,004	369,201
特別利益合計	431,004	369,201
特別損失		
投資有価証券評価損	142,098	-
特別損失合計	142,098	-
税金等調整前四半期純利益	1,687,007	501,701
法人税、住民税及び事業税	608,343	114,130
法人税等調整額	35,473	19,240
法人税等合計	572,870	94,890
四半期純利益	1,114,136	406,810
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	27,352	55,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,086,783	462,305

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,114,136	406,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,611	30,251
為替換算調整勘定	41,733	43,111
退職給付に係る調整額	1,795	11,533
その他の包括利益合計	48,549	61,829
四半期包括利益	1,065,586	344,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,038,233	400,475
非支配株主に係る四半期包括利益	27,352	55,494

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,737,925	8,828,637
受取手形及び営業未収入金	5,456,030	4,698,322
原材料及び貯蔵品	934,465	611,776
短期貸付金	3,456,000	1,931,000
未収還付法人税等	6,979	-
その他	923,254	832,266
貸倒引当金	11,111	9,111
流動資産合計	17,503,543	16,892,891
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶（純額）	24,703,449	25,130,107
建物及び構築物（純額）	310,371	300,794
土地	1,002,041	1,002,041
建設仮勘定	447,636	508,548
その他（純額）	582,837	545,613
有形固定資産合計	27,046,336	27,487,105
<b>無形固定資産</b>		
75,623		79,858
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	748,704	718,904
長期貸付金	55,259	41,353
退職給付に係る資産	201,009	218,366
繰延税金資産	715,236	729,058
敷金及び保証金	451,739	448,833
その他	517,287	471,684
貸倒引当金	18,592	19,092
投資その他の資産合計	2,670,643	2,609,108
固定資産合計	29,792,603	30,176,072
資産合計	47,296,146	47,068,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,775,547	3,236,002
短期借入金	2,033,056	3,508,056
未払法人税等	515,890	171,847
賞与引当金	268,630	270,836
役員賞与引当金	32,000	-
その他	1,431,849	1,803,937
流動負債合計	8,056,973	8,990,679
固定負債		
長期借入金	9,401,528	8,422,500
長期未払金	473,661	304,581
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	171,378	144,270
特別修繕引当金	623,921	508,922
退職給付に係る負債	314,962	331,810
その他	382,509	330,898
固定負債合計	11,421,529	10,096,551
負債合計	19,478,502	19,087,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,252,800	1,252,800
利益剰余金	22,719,874	23,006,048
自己株式	28,828	28,828
株主資本合計	26,312,496	26,598,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,071	109,819
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	91,330	48,219
退職給付に係る調整累計額	77,317	65,783
その他の包括利益累計額合計	277,627	215,798
非支配株主持分	1,227,518	1,167,263
純資産合計	27,817,643	27,981,733
負債純資産合計	47,296,146	47,068,963

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,687,007	501,701
減価償却費	1,556,961	1,433,380
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,682	1,501
賞与引当金の増減額(は減少)	126	2,205
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	32,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,718	27,108
特別修繕引当金の増減額(は減少)	84,647	114,998
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,562	15,990
受取利息及び受取配当金	35,495	21,704
支払利息	47,923	39,280
為替差損益(は益)	15,462	31,728
有形固定資産売却損益(は益)	431,004	369,201
投資有価証券評価損益(は益)	142,098	-
売上債権の増減額(は増加)	395,533	804,799
たな卸資産の増減額(は増加)	100,102	327,094
未払又は未収消費税等の増減額	444,423	40,341
仕入債務の増減額(は減少)	227,482	569,677
その他	109,518	60,697
小計	4,320,006	2,040,346
利息及び配当金の受取額	35,279	24,481
利息の支払額	50,070	39,727
法人税等の支払額	486,305	448,900
法人税等の還付額	-	7,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,818,910	1,583,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	762,427	1,648,318
有形固定資産の売却による収入	668,685	388,105
無形固定資産の取得による支出	23,064	16,623
補助金の受取額	364,205	-
貸付金の回収による収入	3,457	9,622
敷金及び保証金の差入による支出	22,553	3,144
その他	46,874	32,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,428	1,237,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,475,000
長期借入金の返済による支出	1,541,850	979,028
配当金の支払額	175,916	175,985
非支配株主への配当金の支払額	4,800	4,760
リース債務の返済による支出	29,280	39,642
その他	5,106	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,756,952	275,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,111	26,612
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,237,274	594,793
現金及び現金同等物の期首残高	7,881,537	10,166,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,118,812	10,761,009

【注記事項】

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、旅客や貨物の減少、市況低迷により売上減少の影響を受けております。

先行き不透明な状況は続いておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	249,342千円	210,949千円
従業員給与及び賞与	844,208	869,515
役員退職慰労引当金繰入額	9,238	9,926
退職給付費用	29,692	41,668
賞与引当金繰入額	153,312	155,602
役員賞与引当金繰入額	18,000	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,731,471千円	8,828,637千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム)	4,384,000	1,931,000
流動資産その他(預け金)	3,340	1,371
現金及び現金同等物	10,118,812	10,761,009

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	176,135	60.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	176,133	60.0	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	176,131	60.0	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	146,776	50.0	2020年9月30日	2020年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,148,347	15,467,807	887,876	22,504,031	1,540	22,505,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,148,347	15,467,807	887,876	22,504,031	1,540	22,505,571
セグメント利益又は損失( )	6,270	1,372,593	77,531	1,443,854	298	1,444,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,443,854
「その他」の区分の利益	298
四半期連結損益計算書の営業利益	1,444,152

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,320,075	13,076,702	755,775	18,152,553	1,756	18,154,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,320,075	13,076,702	755,775	18,152,553	1,756	18,154,310
セグメント利益又は損失( )	89,134	553,954	229,906	234,912	645	235,558

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,912
「その他」の区分の利益	645
四半期連結損益計算書の営業利益	235,558

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	370円21銭	157円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,086,783	462,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,086,783	462,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,935	2,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第55期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	146,776,100円
1株当たり中間配当金	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

川崎近海汽船株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュ

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。